

2023年3月22日
株式会社日本政策金融公庫**食品産業の設備投資マインドは上昇**

～ 課題はコスト増と人材不足 ～

< 食品産業動向調査（令和5年1月調査） >

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、全国の食品関係企業を対象に「食品産業動向調査（令和5年1月調査）」を実施しました。今回の調査結果のポイントは以下の通りです。

< 食品産業の景況 >

- 令和4年下半期（7～12月）の食品産業の景況DIは、前回調査（令和4年上半期）から0.7ポイント低下し▲1.5となった。令和5年上半期（1～6月）は、4.9ポイント低下し▲6.4となる見通し。【P3】
- 業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業は前回調査から横ばい推移となった。卸売業は3.4ポイント低下し▲4.1となった。令和5年上半期は、すべての業種で低下する見通し。【P5】
- 設備投資DI（令和5年の当初見通し）は13.5となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。【P9】
- 設備投資DIについて業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業は令和4年の当初見通しから上昇しており、製造業（14.9/+8.1ポイント）、卸売業（9.5/+8.8ポイント）で大きく上昇した。飲食業は令和4年の当初見通しから10.0ポイント低下したが、18.6と高い水準が続いている。製造業の品目別では、めん類（32.2/+23.3ポイント）、冷凍食品（28.3/+6.7ポイント）、調味料（25.4/+6.0ポイント）、菓子（25.1/+22.7ポイント）、飲料（24.5/-1.2ポイント）の順に高くなった。【P10】

< 原材料高騰等への対応 >

- 原材料高騰等に伴うコストの増加について、コストが前年同期と比較して2割以上増加したとの回答割合は、すべての業種で前回調査から上昇した。【P12】
- 価格転嫁の状況は、すべての業種で「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁（しようとしている）」の回答割合が前回調査から上昇し、製造業（74.0%/+7.5ポイント）では7割、小売業（84.1%/+10.7ポイント）では8割を超えた。【P14】

< 今後の経営発展に向け取り組みたい課題 >

- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で令和3年上半期から「人員確保、育成対策」の回答割合が連続して上昇しており、飲食業では7割を超えた。【P21】
- 雇用が不足している原因は、すべての業種で「求人に対する応募がない」の回答割合が最も高く、8割を超えた。次いで、製造業、卸売業、小売業で「人材の後継・育成難（スキル低下）」、飲食業で「機械化やIT化が困難」の回答割合が高くなった。【P22】

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和5年1月）

～食品産業の景況、原材料高騰等への対応、
国産農林水産物の利用・調達ほかについて～

～目次～

I. 食品産業の景況	P3 ～P11
II. 原材料高騰等への対応について	P12～P16
III. 国産農林水産物の利用・調達について	P17～P20
IV. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について	P21～P22

○調査概要

- 調査時期：令和5年1月
- 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,795社
- 有効回答数：2,344社（回収率34.5%）

（内訳）

郵送回答：1,582社、インターネット回答：762社

製造業：1,510社、卸売業：579社、小売業：183社、飲食業：72社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：三好、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 食品産業の景況について(景況DI)

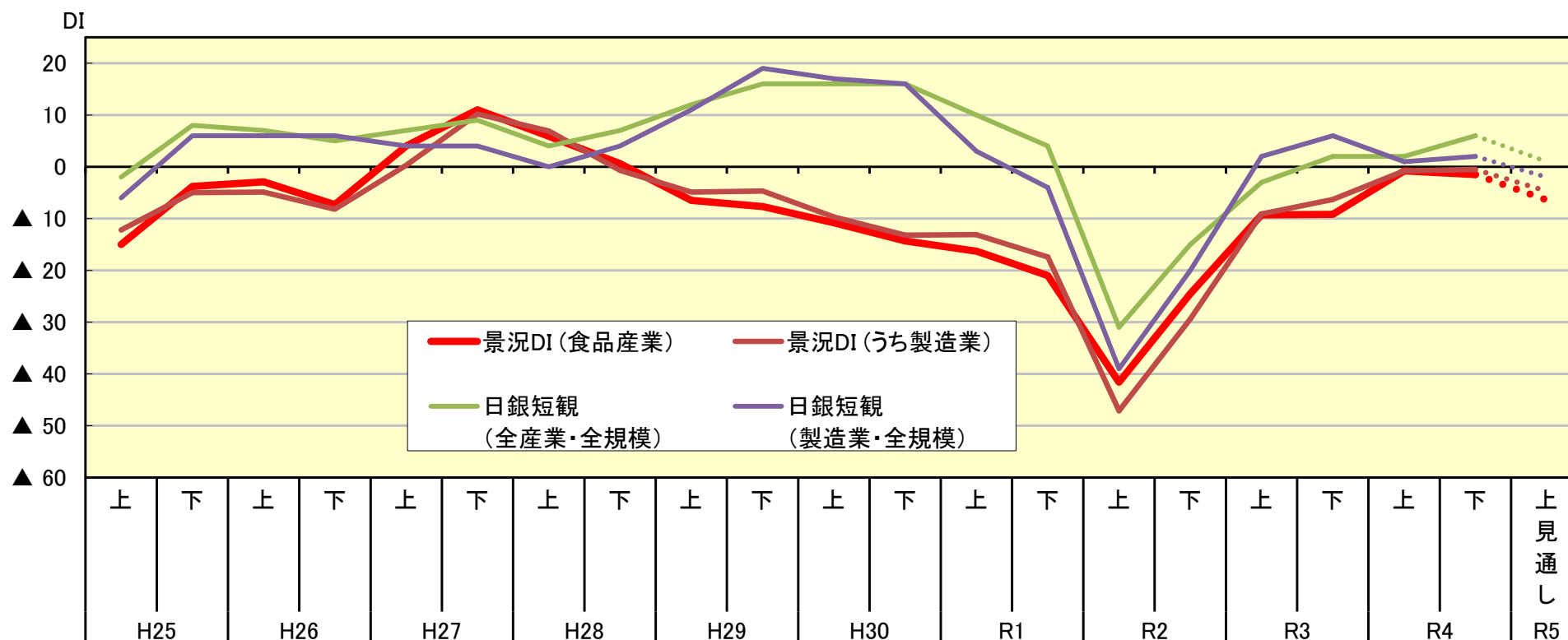
※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出され、前年同期と比べた景況(今回調査では令和3年7~12月比)および景況見通し(今回調査は令和4年1~6月比)を表している。

【実績】

・令和4年下半期の景況DIは、前回調査(令和4年上半期)から0.7ポイント低下し▲1.5となった。

【見通し】

・令和5年上半期の景況DIは、令和4年下半期から4.9ポイント低下し▲6.4となる見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
食品産業	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲1.5(-0.7)	▲6.4(-4.9)
うち製造業	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲0.5(+0.3)	▲4.7(-4.2)

()は前回との差

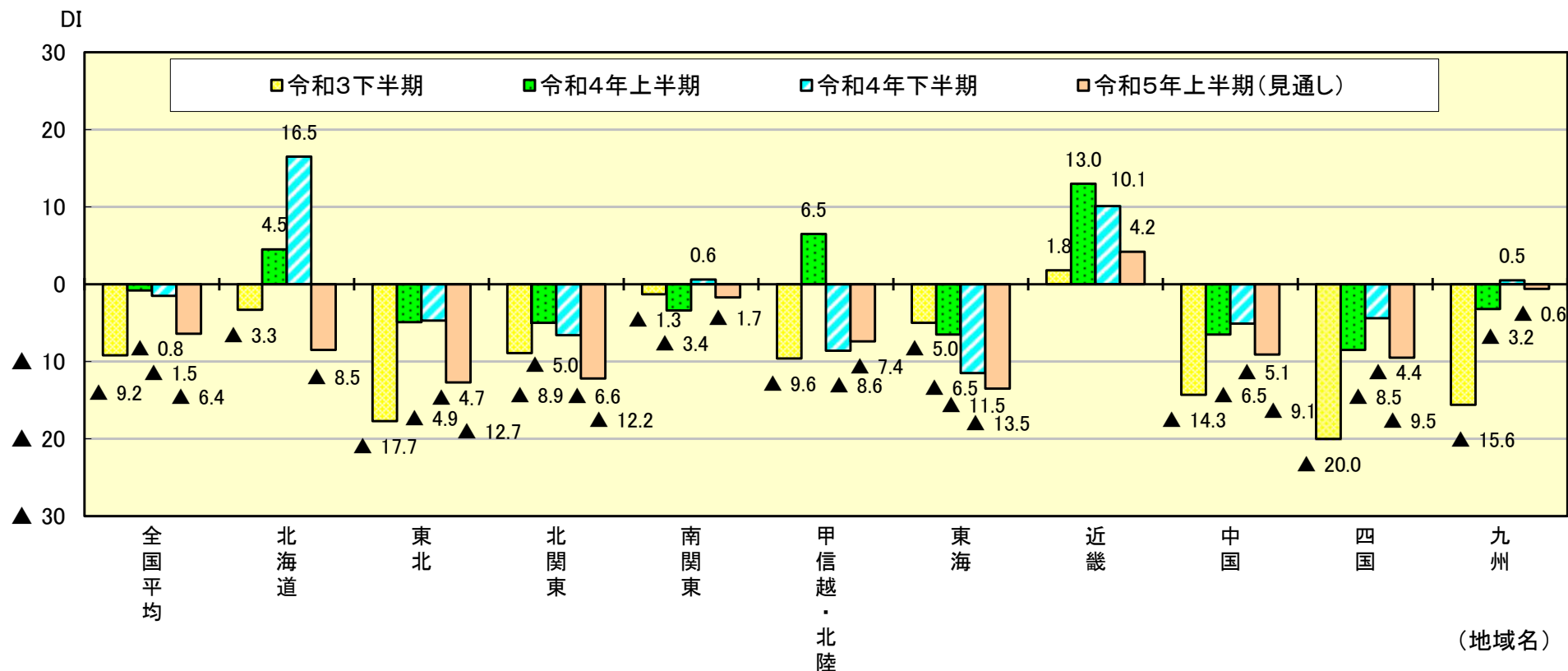
I. 食品産業の景況について(地域別景況DI)

【実績】

・令和4年下半期の地域別景況DIは、6地域で上昇し、4地域で減少した。上昇幅をみると、北海道(+12.0ポイント)、四国(+4.1ポイント)、南関東(+4.0ポイント)の順で大きくなり、南関東、九州(+3.7ポイント)ではプラス値に転じた、低下幅を見ると、甲信越・北陸(-15.1ポイント)、東海(-5.0ポイント)、近畿(-2.9ポイント)の順に大きくなった。

【見通し】

・令和5年上半期の地域別景況DIは、甲信越・北陸(+1.2ポイント)を除く地域で低下し、北海道(-25.0ポイント)、南関東(-2.3ポイント)、九州(-1.1ポイント)は再びマイナス値に転じる見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、

鹿児島県(沖縄県除く)

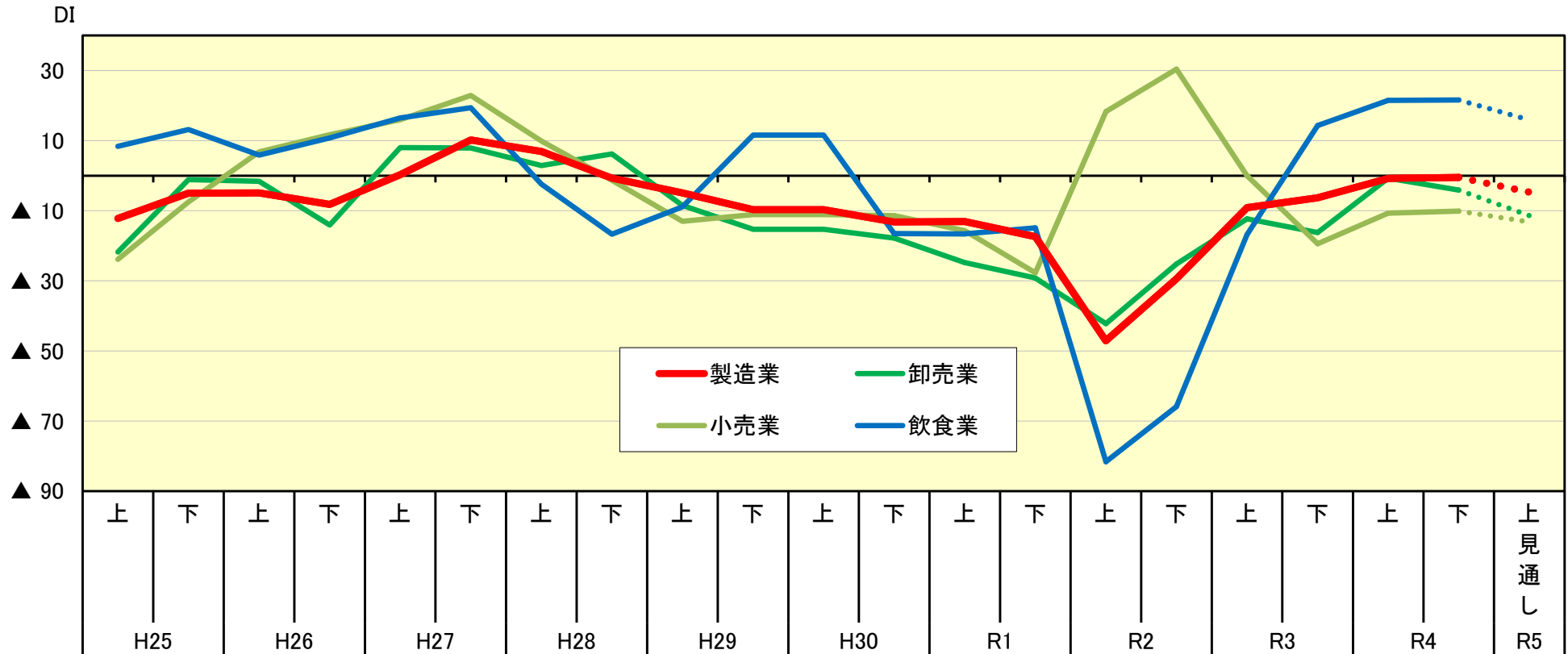
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【実績】

・令和4年下半期の業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業は前回調査(令和4年上半期)から横ばい推移となった。卸売業は3.4ポイント低下し▲4.1となった。

【見通し】

・令和5年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で令和4年下半期から低下する見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
製造業	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲0.5(+0.3)	▲4.7(-4.2)
卸売業	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲4.1(-3.4)	▲11.4(-7.3)
小売業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲10.1(+0.6)	▲13.2(-3.1)
飲食業	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6(+0.1)	15.9(-5.7)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(仕入価格DI)

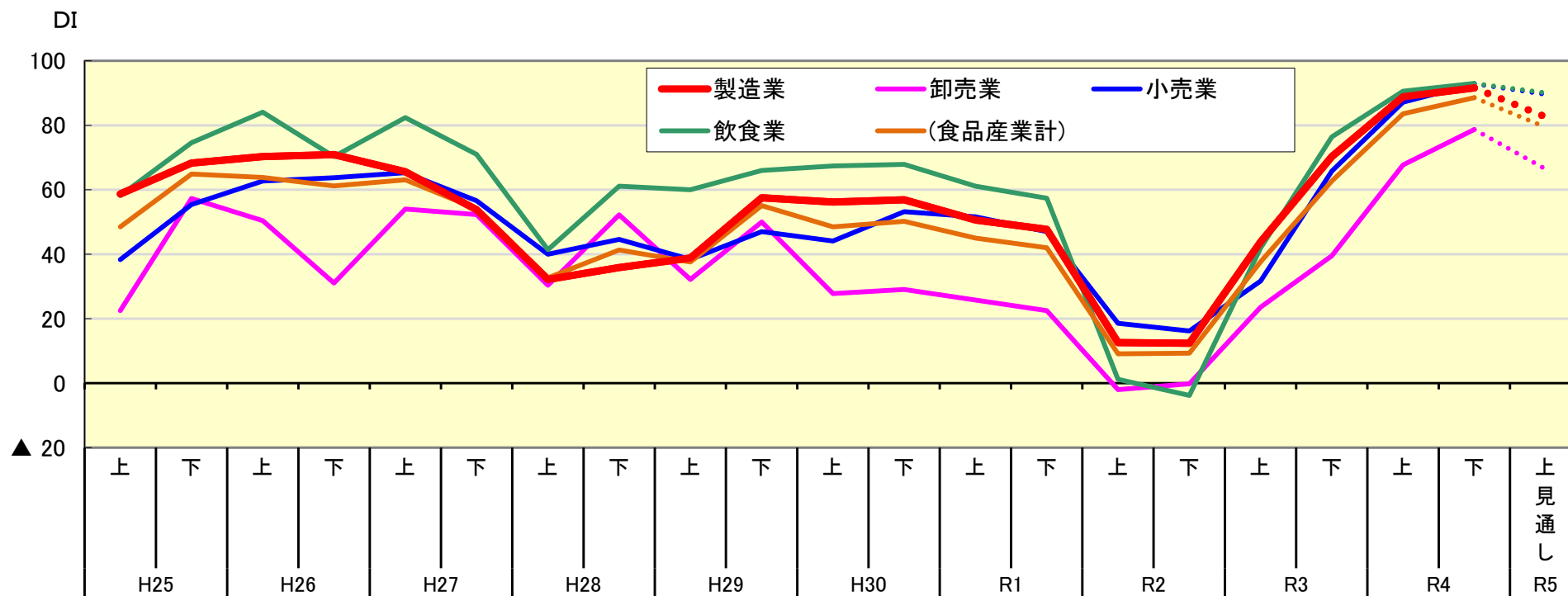
※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値

【実績】

・仕入価格DIは令和3年上半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査(令和4年上半期)から5.0ポイント上昇し88.6となった。

【見通し】

・令和5年上半期の仕入価格DIは、令和4年下半期から9.2ポイント低下し79.4となる見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
食品産業	55.1	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6(+5.0)	79.4(-9.2)
うち製造業	57.5	56.2	56.9	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8	70.3	88.9	91.6(+2.7)	82.6(-9.0)
うち卸売業	50.0	27.8	29.1	25.8	22.5	▲ 2.0	▲ 0.2	23.6	39.5	67.7	78.7(+11.0)	66.4(-12.3)
うち小売業	47.0	44.1	53.2	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7	65.8	87.2	92.9(+5.7)	89.6(-3.3)
うち飲食業	66.0	67.4	67.9	61.1	57.4	1.2	▲ 3.8	41.9	76.4	90.6	93.0(+2.4)	90.1(-2.9)

() は前回との差

I. 食品産業の景況について(販売数量DIと販売価格DI)

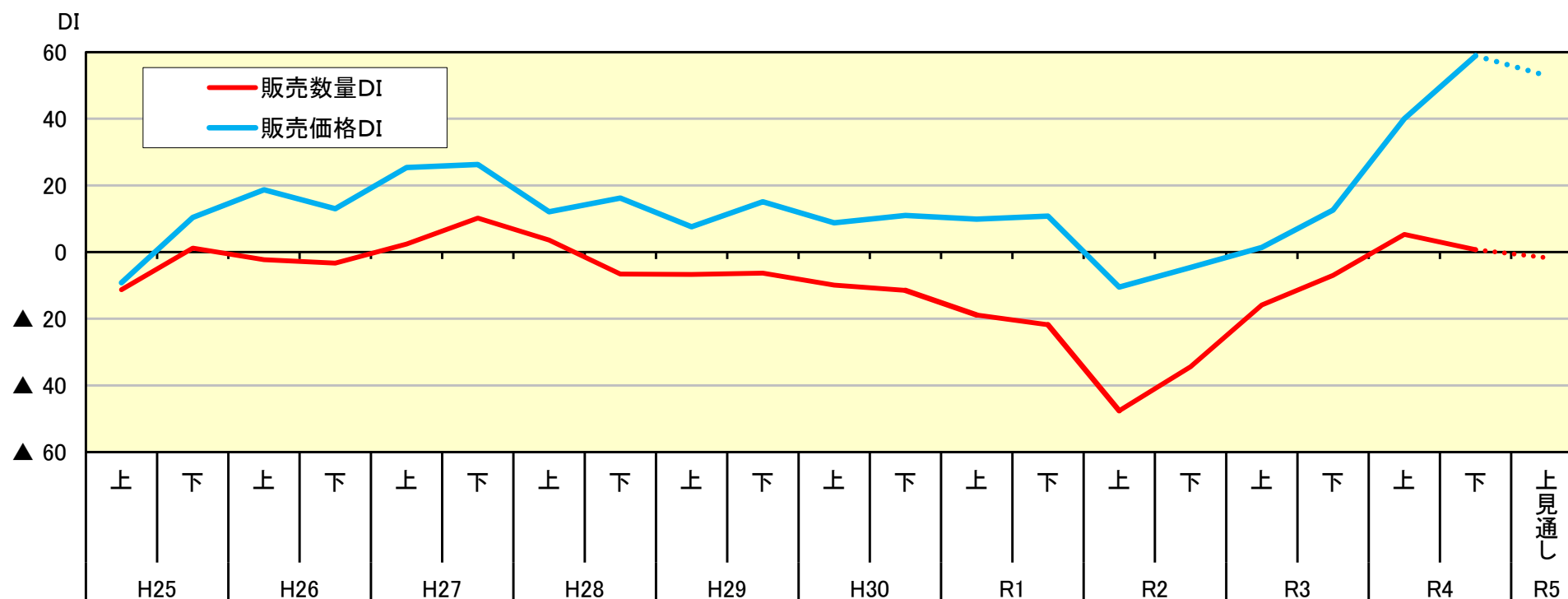
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【販売数量】

- ・販売数量DIは令和2年下半期から連続して上昇していたが、令和4年下半期は前回調査(令和4年上半期)から4.6ポイント低下し0.7となった。
- ・令和5年上半期の販売数量DIは、令和4年下半期から2.4ポイント低下し▲1.7となり、マイナス値に転じる見通し。

【販売価格】

- ・販売価格DIは令和2年下半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査から18.9ポイント上昇し58.9となった。
- ・令和5年上半期の販売価格DIは、令和4年下半期から6.0ポイント低下し52.9となる見通し。



	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
販売数量DI	▲ 6.3	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3	0.7(-4.6)	▲1.7(-2.4)
販売価格DI	15.1	8.8	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6	40.0	58.9(+18.9)	52.9(-6.0)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

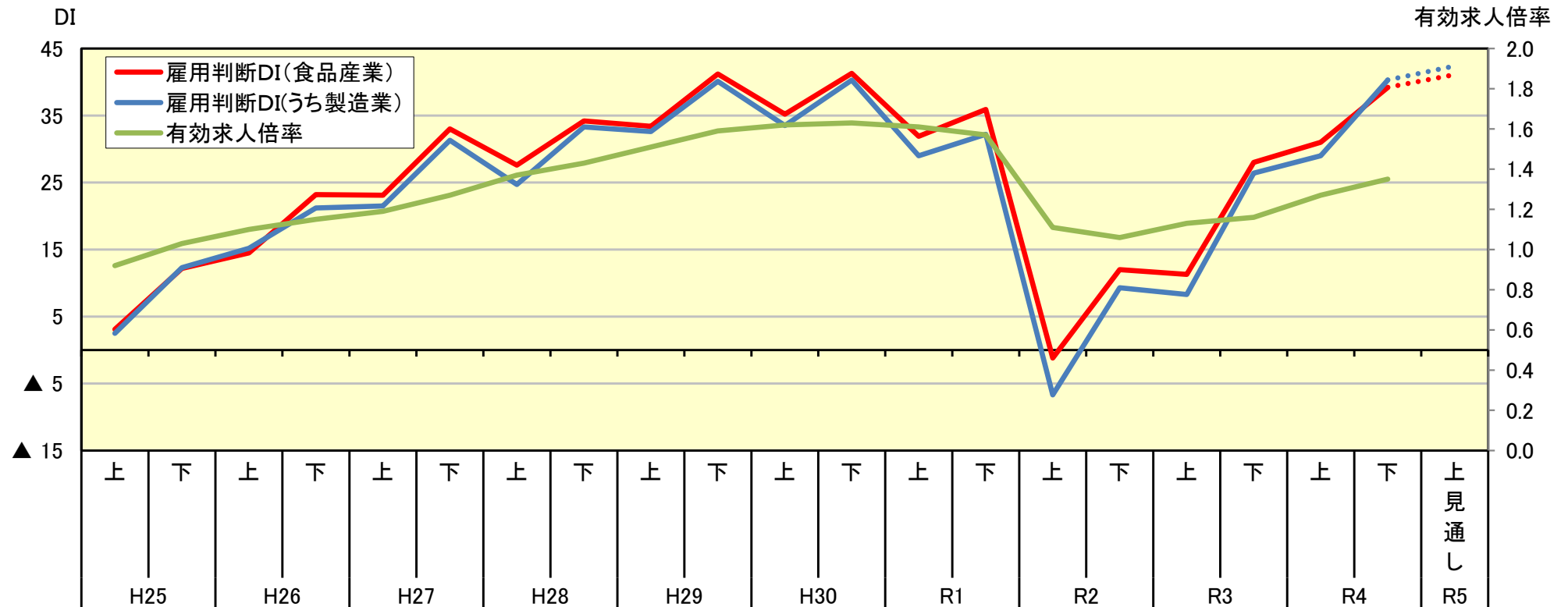
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【実績】

・雇用判断DIは令和3年下半期から連続して上昇しており、令和4年下半期は前回調査(令和4年上半期)から8.2ポイント上昇し39.2となった。

【見通し】

・令和5年上半期の雇用判断DIは、令和4年下半期から1.9ポイント上昇し41.1となる見通し。



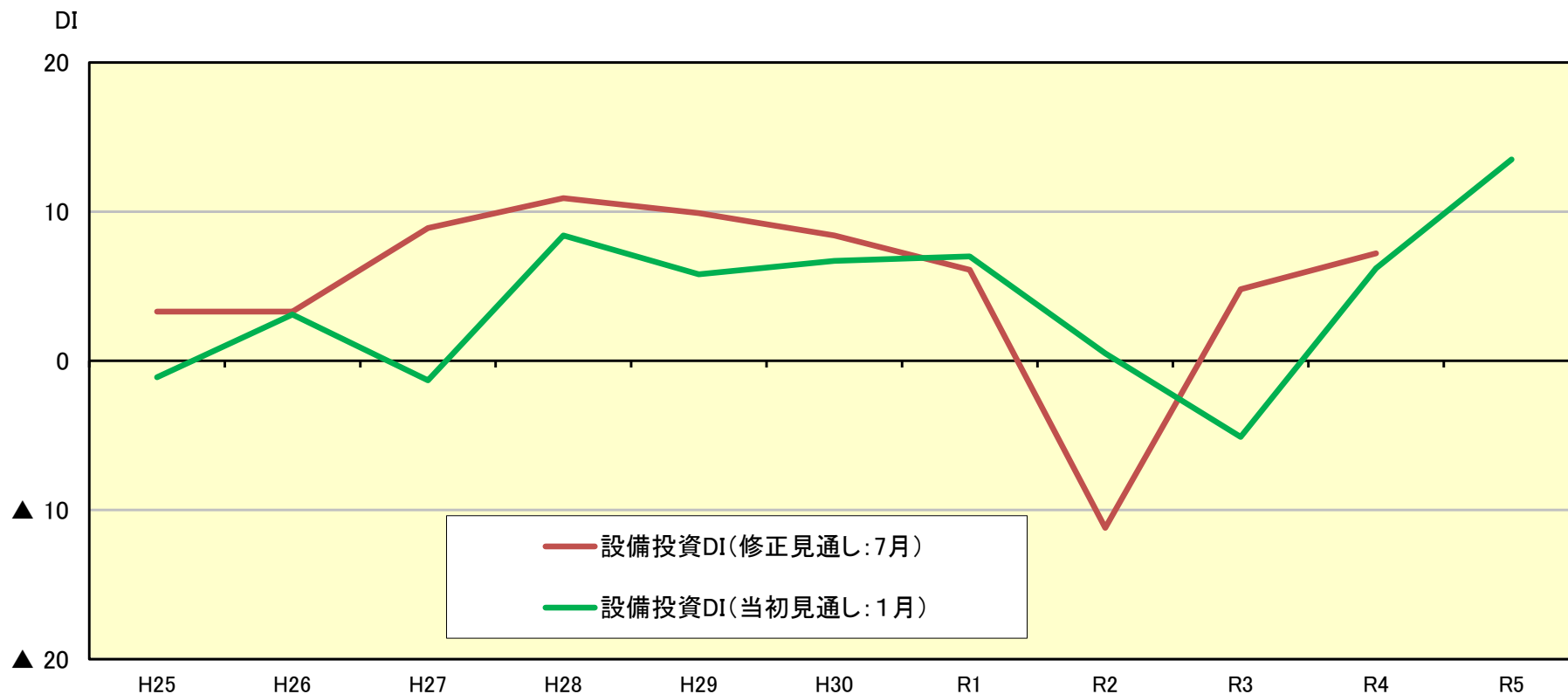
	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 見通し
食品産業	41.2	35.2	41.3	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2(+8.2)	41.1(+1.9)
うち製造業	40.1	33.5	40.3	29.0	32.2	▲ 6.7	9.3	8.3	26.4	29.0	40.3(+11.3)	42.4(+2.1)

() は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・設備投資DI(令和5年1月時点の令和5年当初見通し)は13.5となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5(+7.3)

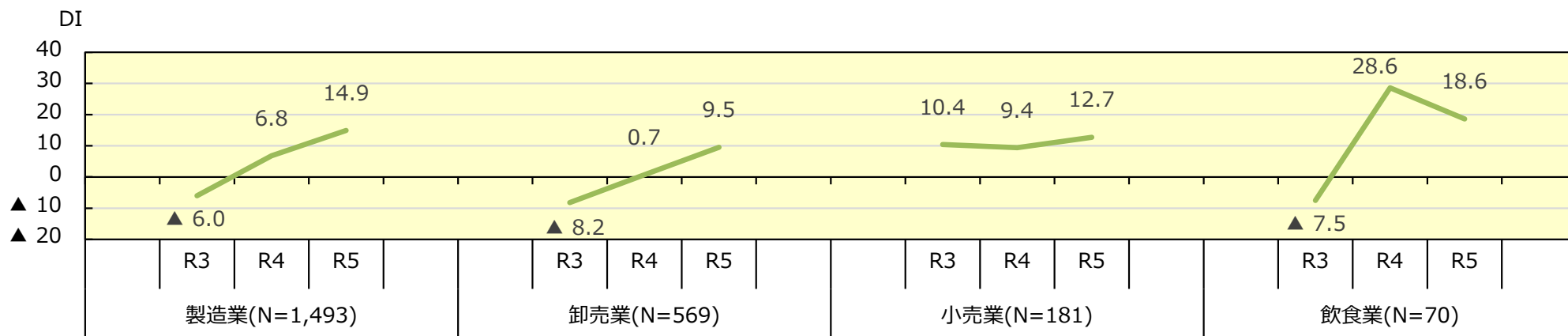
()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

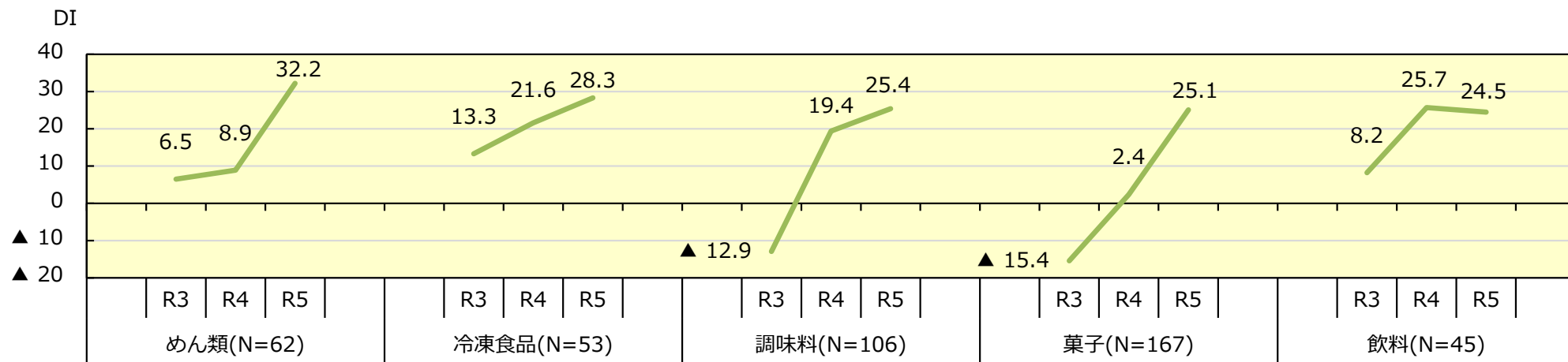
[業種別]・[食品製造業/品目別]

- ・設備投資DIについて業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業は令和4年の当初見通しから上昇しており、製造業(14.9/+8.1ポイント)、卸売業(9.5/+8.8ポイント)で大きく上昇した。飲食業は令和4年の当初見通しから10.0ポイント低下したが、18.6と高い水準が続いている。
- ・製造業の品目別では、めん類(32.2/+23.3ポイント)、冷凍食品(28.3/+6.7ポイント)、調味料(25.4/+6.0ポイント)、菓子(25.1/+22.7ポイント)、飲料(24.5/-1.2ポイント)の順に高くなった。

設備投資DI [業種別]



設備投資DI [食品製造業/品目別] ※今回調査においてDI値が高い5品目



【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り		
	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	
製造業	食肉加工品	3.9	5.0	43.2	31.4	17.6	6.4	13.8	10.1
	牛乳・乳製品	14.0	8.8	18.8	25.0	42.1	31.2	18.8	20.3
	水産食品	6.0	16.1	16.6	1.3	21.9	31.3	12.6	15.8
	農産保存食品	14.3	18.0	13.8	5.1	29.4	27.3	27.3	31.7
	調味料	8.5	9.4	24.3	13.0	32.7	29.9	17.0	11.2
	糖類	22.3	0.0	66.7	33.3	33.4	0.0	33.3	33.3
	精穀・製粉	14.7	8.7	36.0	18.0	6.0	32.0	2.0	12.0
	パン	18.5	13.9	54.8	38.7	10.4	9.6	9.7	6.5
	菓子	24.3	9.4	55.7	34.7	10.8	5.3	6.5	1.2
	油脂	21.2	24.2	81.8	54.5	9.1	18.2	9.1	0.0
	めん類	13.2	12.0	16.1	8.2	32.8	26.2	23.0	18.0
	冷凍食品	10.6	1.2	43.4	11.3	9.6	3.7	1.9	3.9
	炊飯・そう菜	14.1	11.1	13.7	21.2	36.4	28.8	19.7	25.8
	飲料	9.6	2.2	37.8	22.2	8.9	11.1	0.0	4.4
	酒類	10.6	4.4	34.4	19.3	3.1	0.0	5.6	6.2
	その他	13.6	6.1	19.9	15.8	38.4	17.3	22.4	16.9
	(製造業)①	0.5	4.7	29.1	16.9	18.3	17.8	12.3	13.3

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り		
	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	令和4年 下半期 実績	令和5年 上半期 見通し	
卸売業	各種商品	8.1	4.8	27.8	29.5	1.6	6.7	5.0	8.3
	穀類・豆類	2.8	2.7	8.2	16.3	14.6	6.1	2.1	2.1
	青果物	10.7	18.1	1.6	11.5	24.6	28.8	5.8	14.1
	食肉	9.3	11.3	36.0	11.2	0.0	29.0	8.2	16.2
	生鮮魚介	4.1	15.3	20.7	1.7	11.3	26.4	21.7	21.1
	その他生鮮品	20.2	30.0	0.0	15.1	36.3	40.6	24.2	34.4
	その他飲食品	1.6	2.1	13.8	9.2	9.2	4.6	9.3	10.8
	(卸売業計)②	4.1	11.4	12.7	2.5	14.7	22.0	10.2	14.8
② 関係うち市場	うち市場開設兼卸売	9.4	18.0	1.4	11.2	21.2	30.0	8.5	12.8
	うち市場卸売	5.1	19.3	10.1	10.2	14.2	31.0	11.1	16.6
	うち市場仲卸	14.8	19.1	2.9	2.9	30.0	35.7	17.2	18.6
(小売業計)③	10.1	13.2	4.4	3.3	25.9	28.6	8.8	14.3	
(飲食業)④	21.6	15.9	54.9	45.0	4.2	5.6	5.6	2.8	
(食品産業計)①~④計	1.5	6.4	23.9	13.1	17.3	18.9	11.0	13.4	

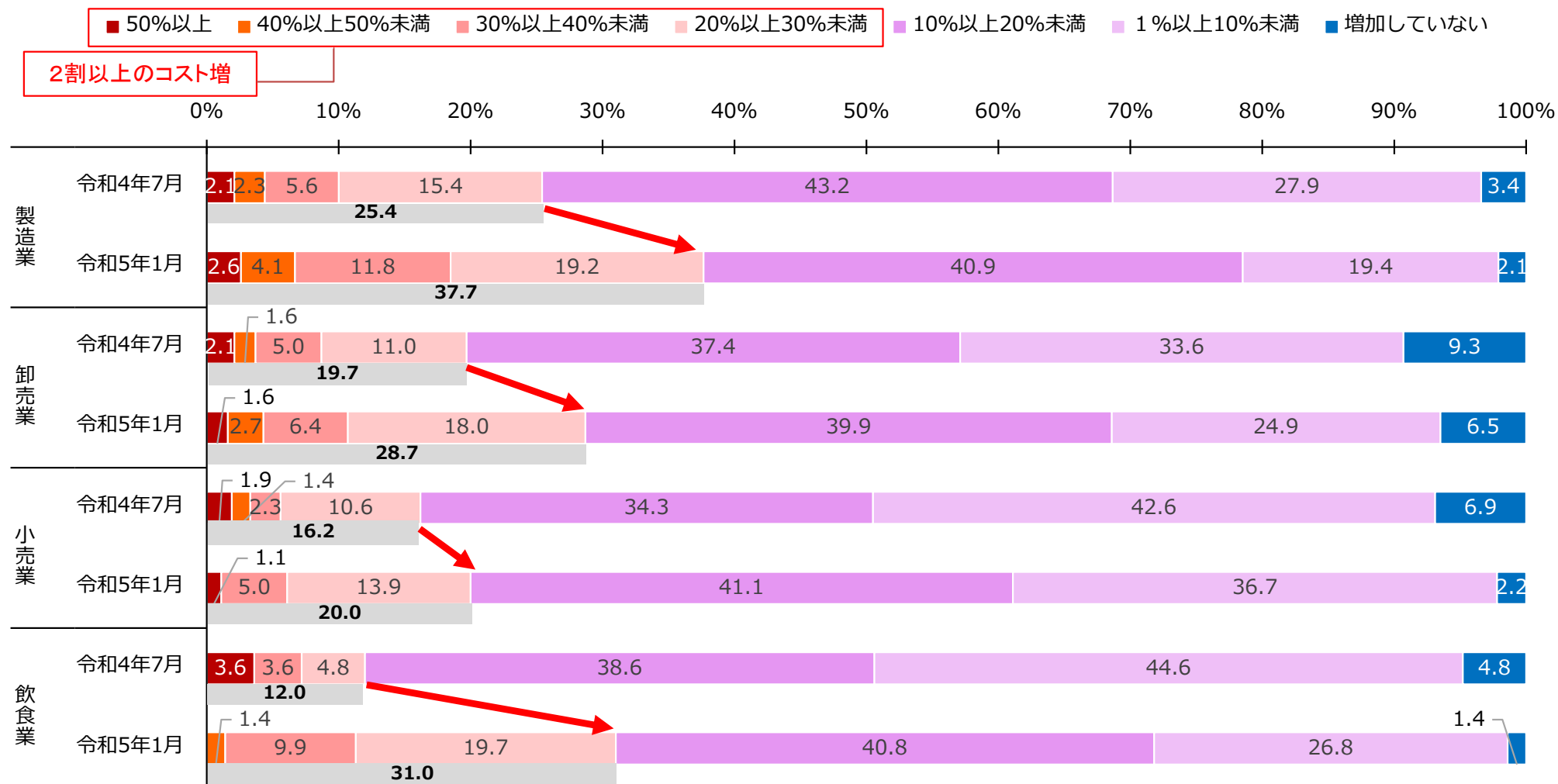
お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

1. 原材料高騰等に伴うコストの増加

・原材料高騰等に伴うコストの増加について、コストが前年同期と比較して2割以上増加したとの回答割合は、すべての業種で前回調査（令和4年上半期）から上昇した。上昇幅が最も高いのは飲食業（31.0%/+19.0ポイント）で、次いで製造業（37.7%/+12.3ポイント）、卸売業（28.7%/+9.0ポイント）、小売業（20.0%/+3.8ポイント）の順となった。

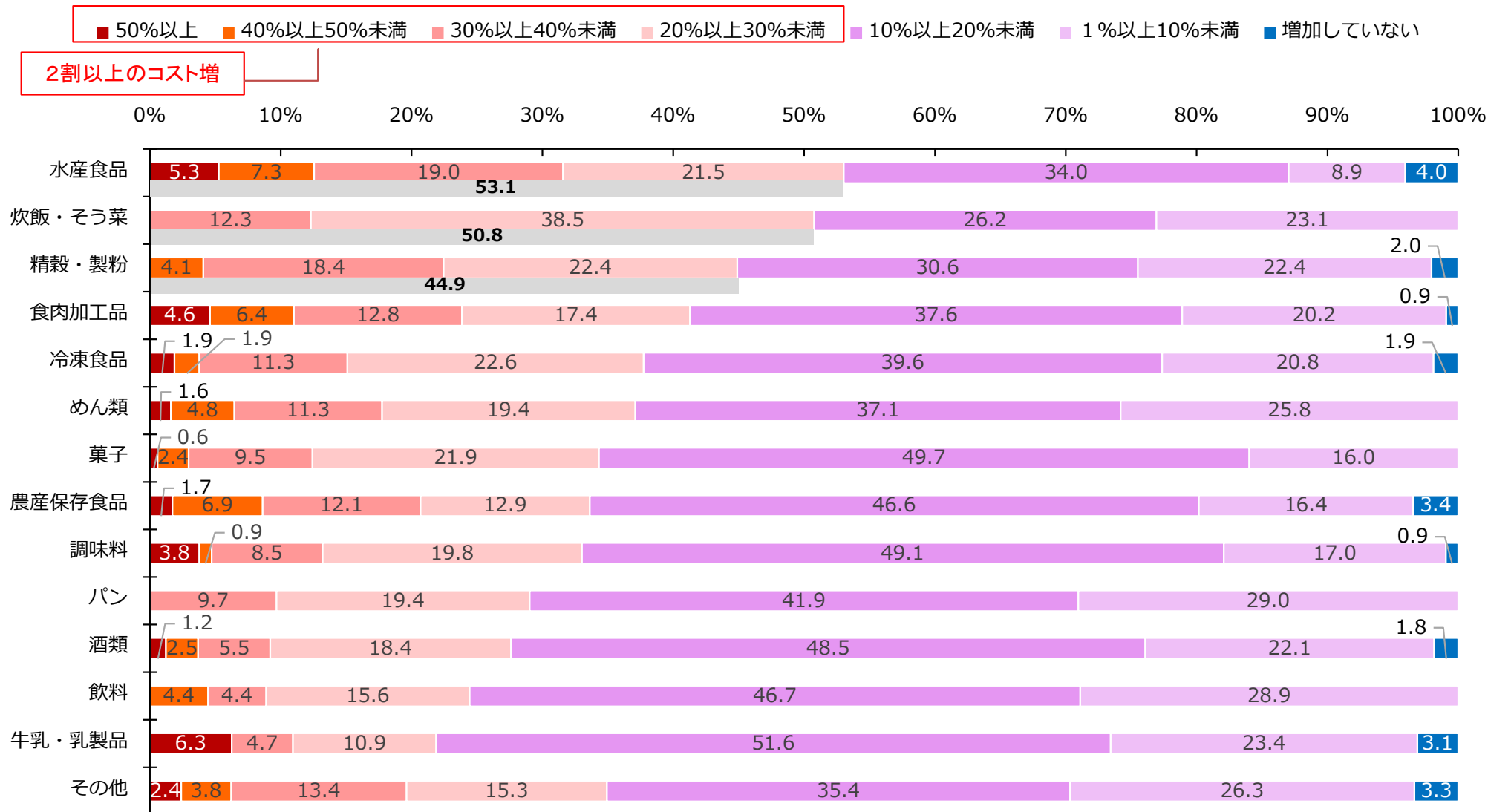


Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

2. 原材料高騰等に伴うコストの増加

[食品製造業/品目別]

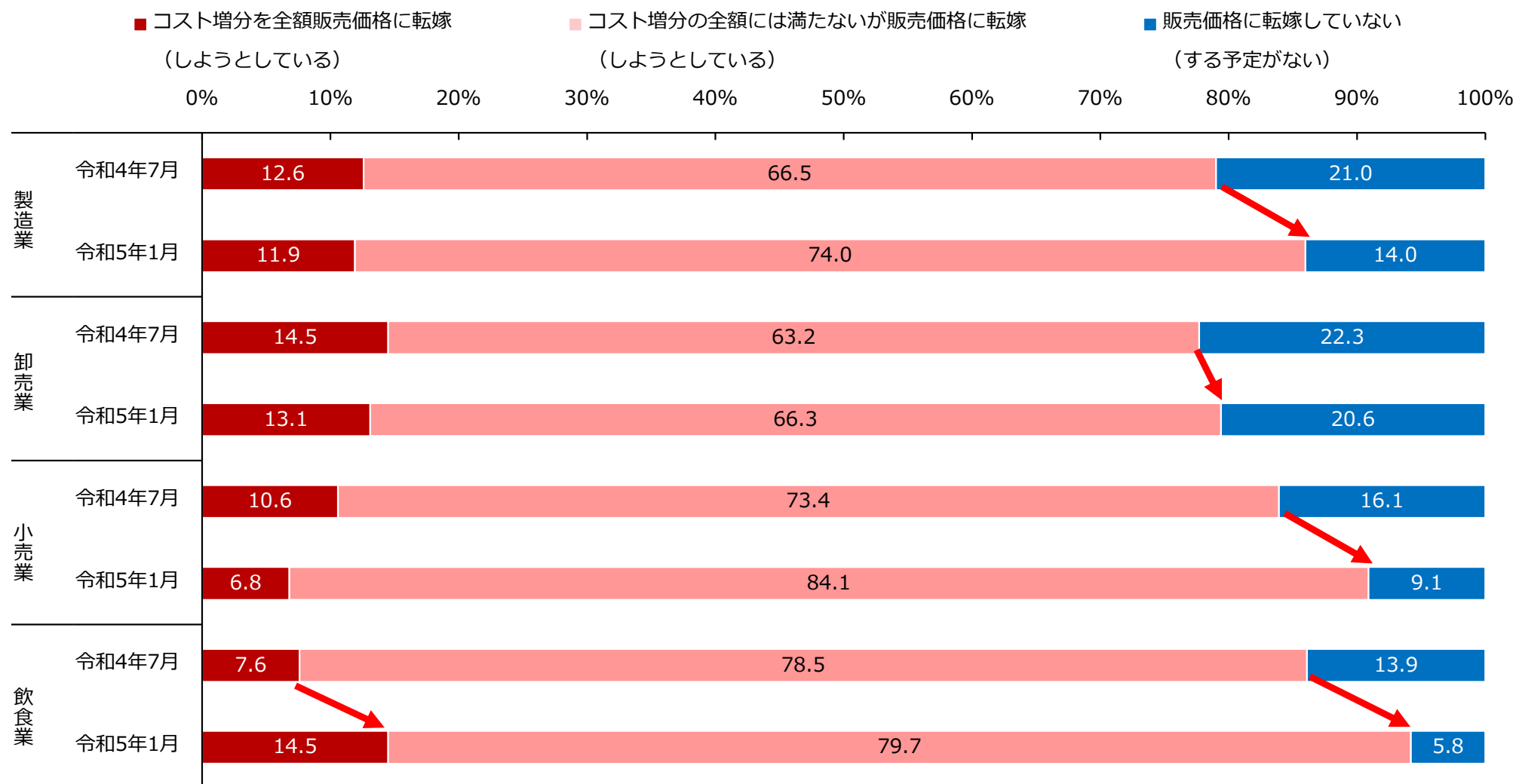
・食品製造業における品目別のコスト増加割合について、「2割以上のコスト増加した」との回答割合は、水産食品(53.0%)が最も高く、次いで炊飯・そう菜(50.8%)、精穀・製粉(44.9%)の順となった。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

3. コスト増加分の販売価格への転嫁

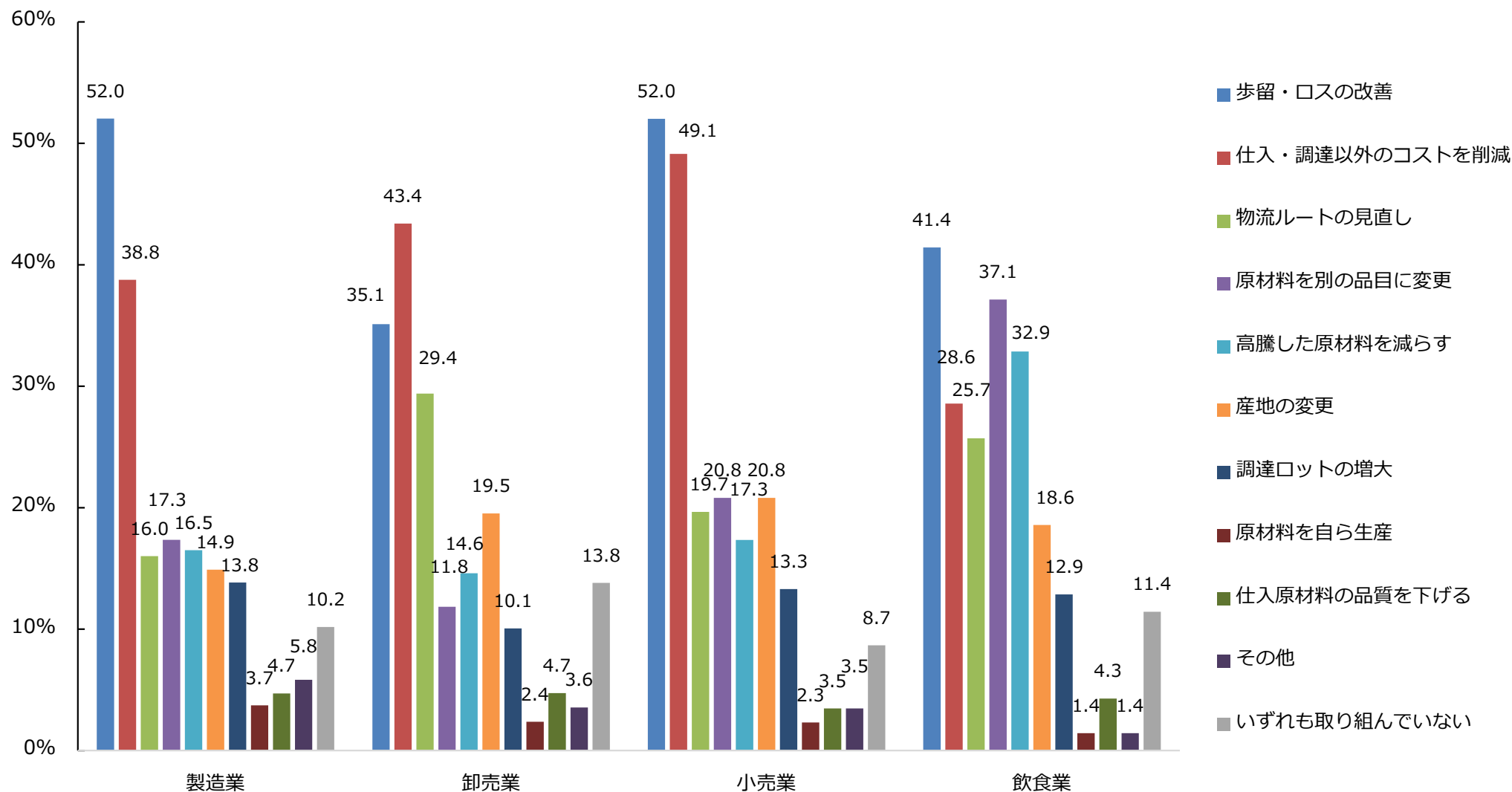
- ・価格転嫁の状況は、すべての業種で「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合が前回調査(令和4年上半期)から上昇し、製造業(74.0%/+7.5ポイント)では7割、小売業(84.1%/+10.7ポイント)では8割を超えた。
- ・「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は、小売業で3.8ポイント低下し6.8%、飲食業で6.9ポイント上昇し14.5%となった。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

4. コスト増加への対応策(あてはまるものすべて)

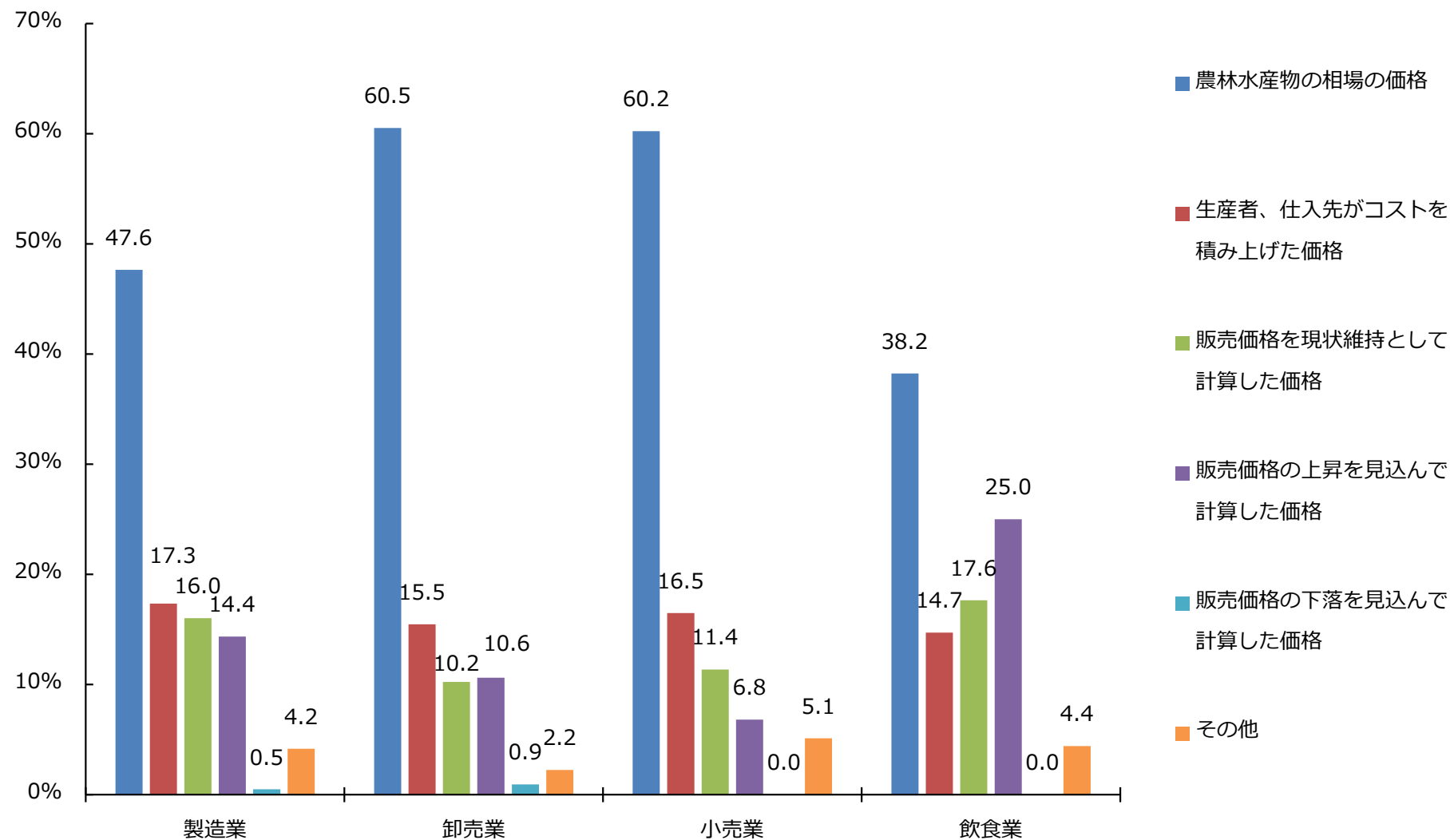
- ・コスト増加への対応策は、製造業、小売業、飲食業では「歩留・ロスの改善」、「仕入・調達以外のコストを削減」の回答割合が高くなった。飲食業では「歩留・ロスの改善」、「原材料を別の品目に変更」の回答割合が高くなった。
- ・卸売業では「物流ルートの見直し」、飲食業では「高騰した原材料を減らす」、「仕入・調達以外のコストを削減」、「物流ルートの見直し」の回答割合も高くなった。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

5. 原材料仕入価格の値決めをする際に最も重視するもの

- ・原材料仕入価格の値決めをする際に最も重視するものは、すべての業種で「農林水産物の相場の価格」の回答割合が最も高くなった。
- ・次いで、製造業、卸売業、小売業では「生産者、仕入先がコストを積み上げた価格」、飲食業では「販売価格の上昇を見込んで計算した価格」の回答割合が高くなった。

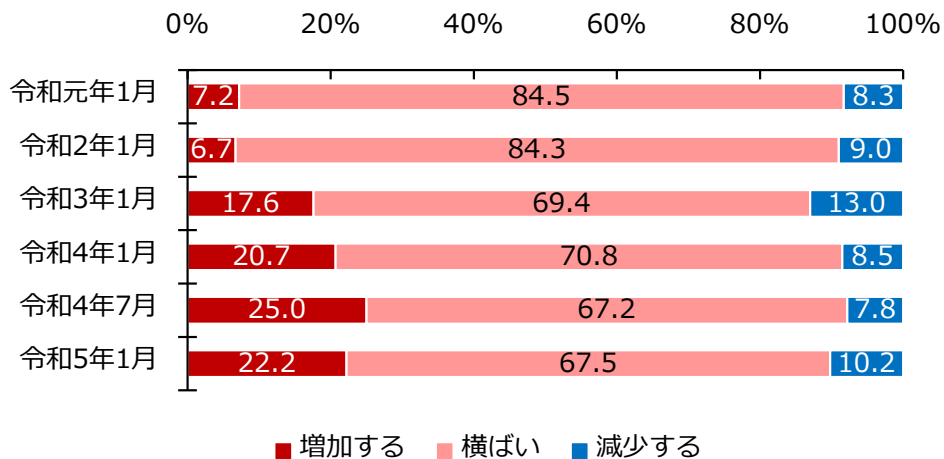


Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

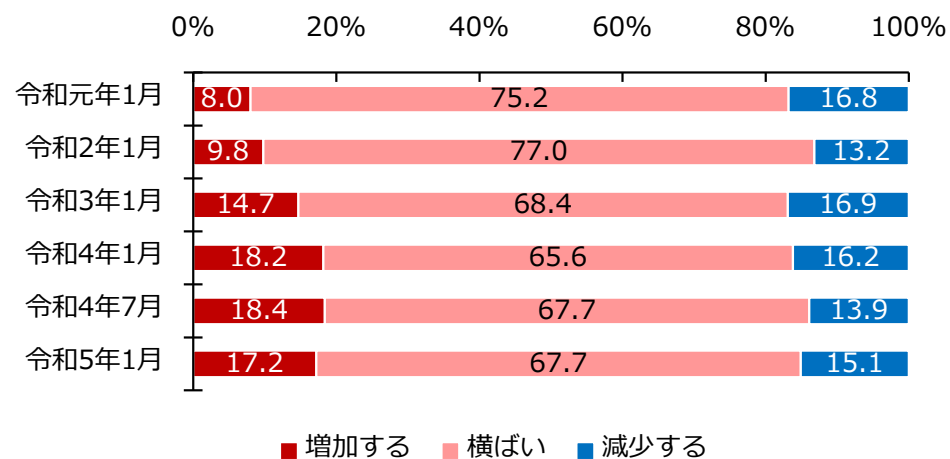
1. 今後の調達量

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、回答割合が上昇した前回調査（令和4年上半期）とほぼ同等の水準を維持している。

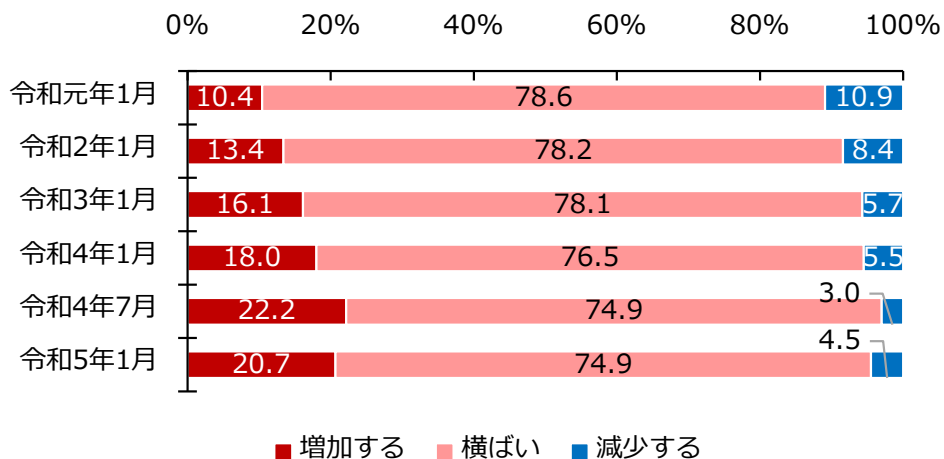
製造業



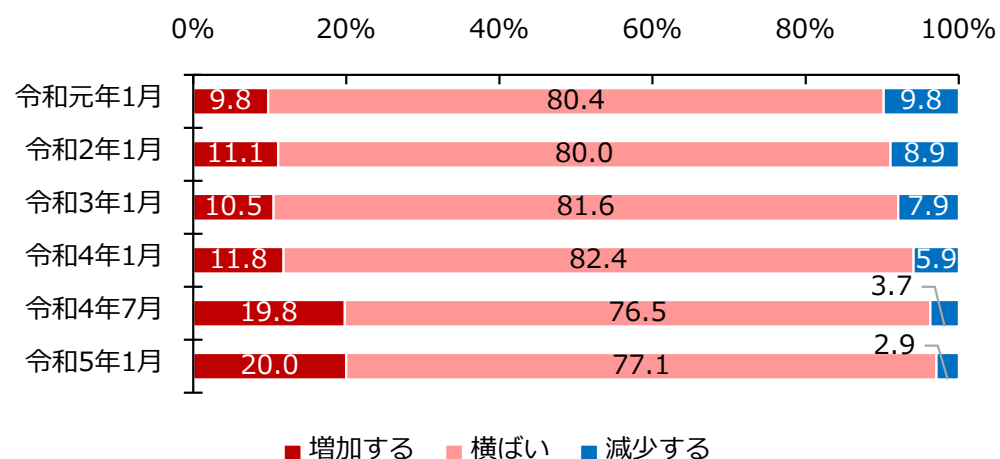
卸売業



小売業



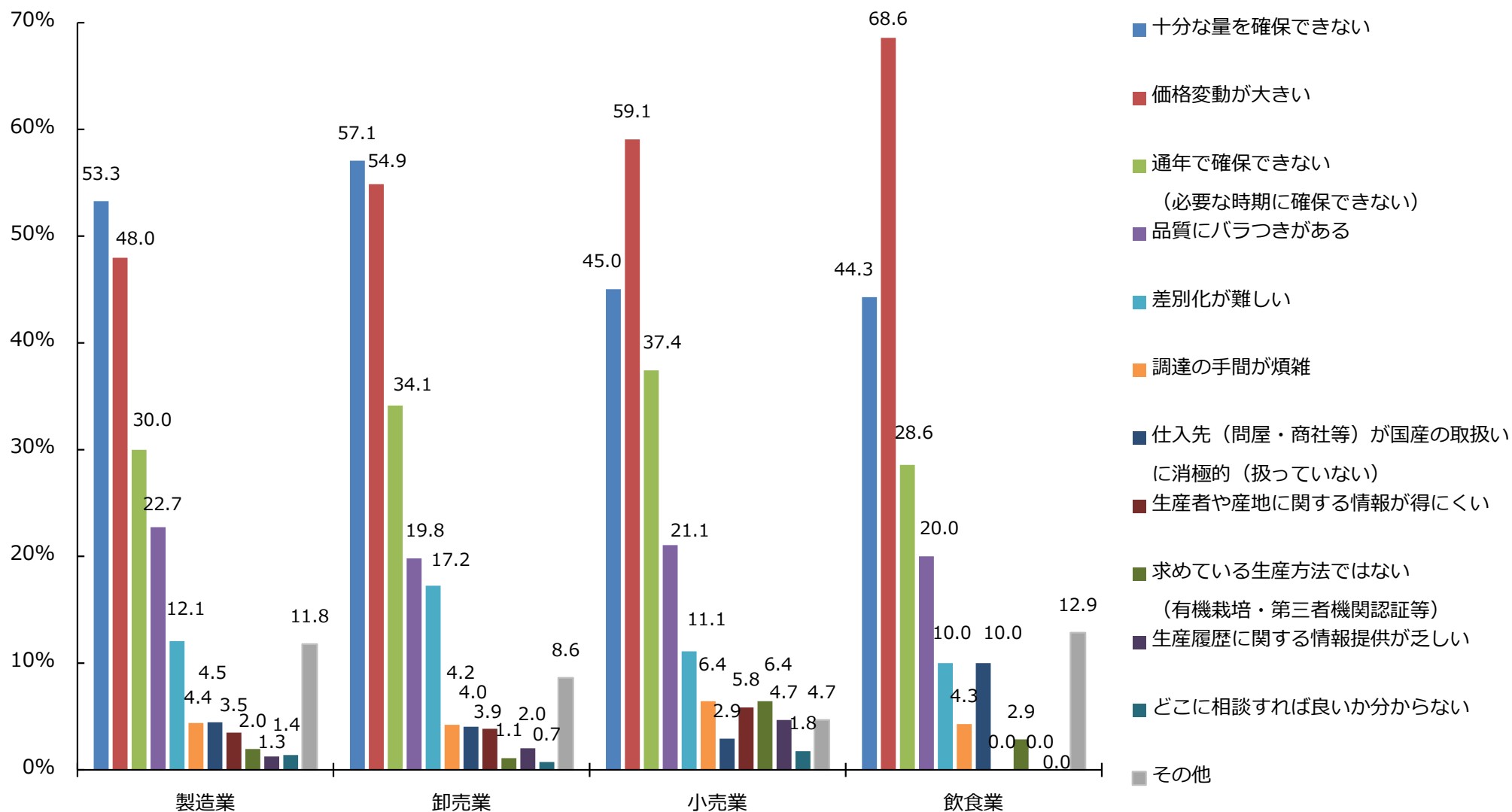
飲食業



Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

2. 安定した調達の障害要因、課題(3つまで回答)

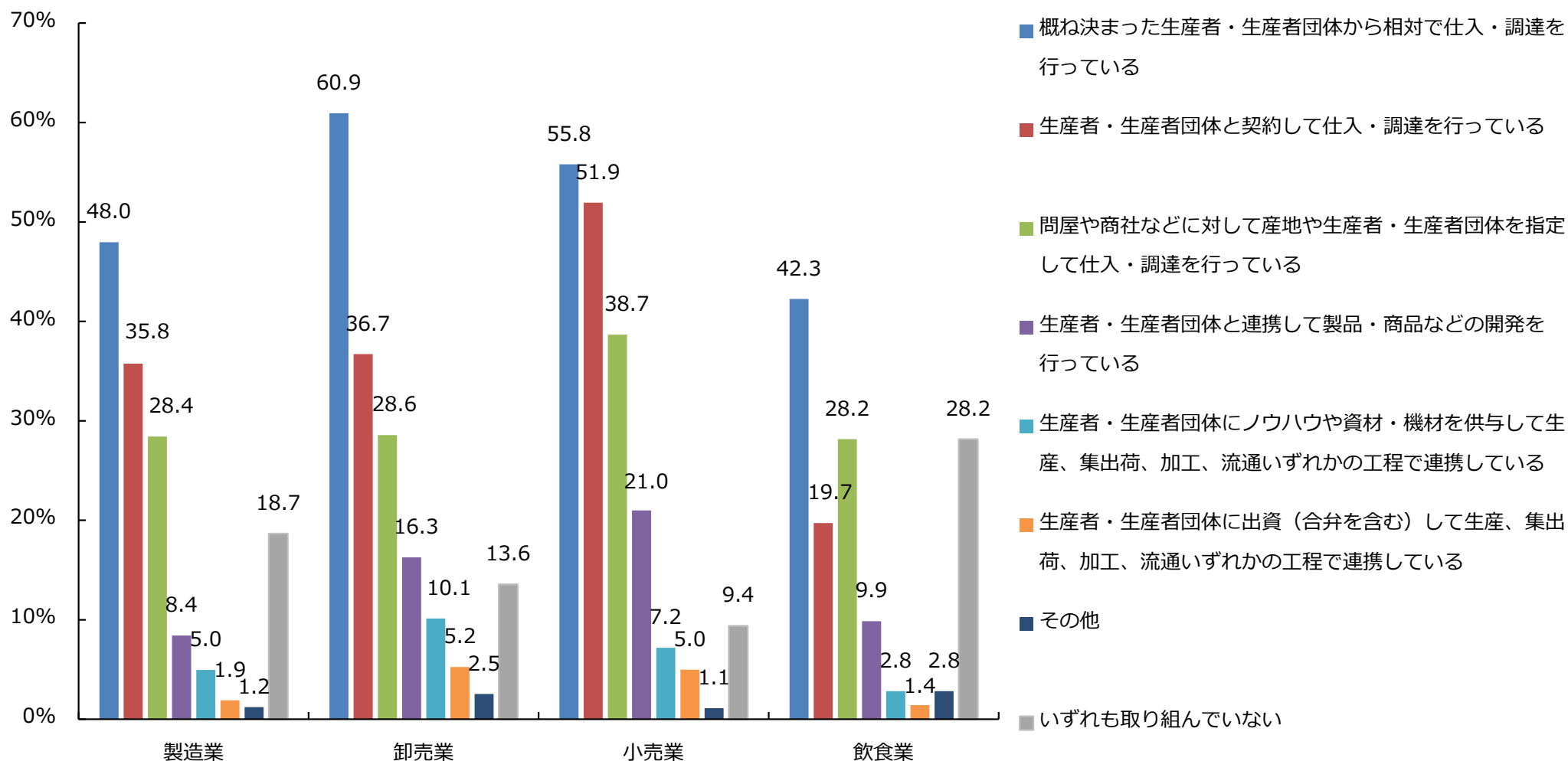
・国産農林水産物の安定した調達にあたっての障害要因、課題は、すべての業種で「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」の回答割合が高くなった。次いで、「通年で確保できない(必要な時期に確保できない)」、「品質にバラつきがある」の回答割合が高くなった。



Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

3. 生産者・生産者団体と連携した取組み(あてはまるものすべて)

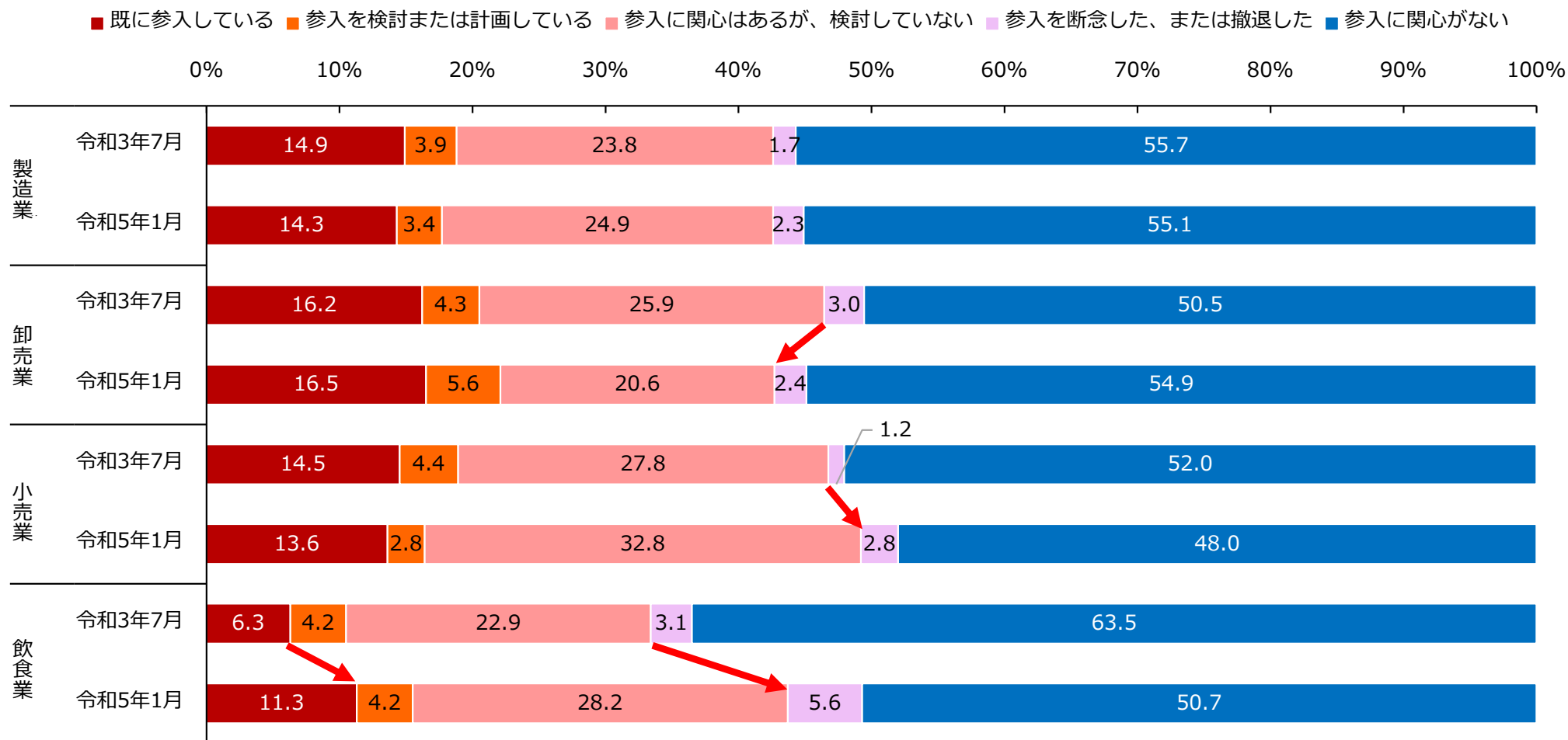
- ・生産者・生産者団体と連携した取組みは、すべての業種で「概ね決まった生産者・生産者団体から相対で仕入・調達を行っている」の回答割合が最も高くなった。次いで、「生産者・生産者団体と契約して仕入・調達を行っている」、「問屋や商社などに対して産地や生産者・生産者団体を指定して仕入・調達を行っている」の回答割合が高くなった。
- ・卸売業、小売業では、他の業種と比べて「生産者・生産者団体と連携して製品・商品などの開発を行っている」の回答割合が高くなった。飲食業では、他の業種と比べて「いずれも取り組んでいない」の回答割合が高くなった。



Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

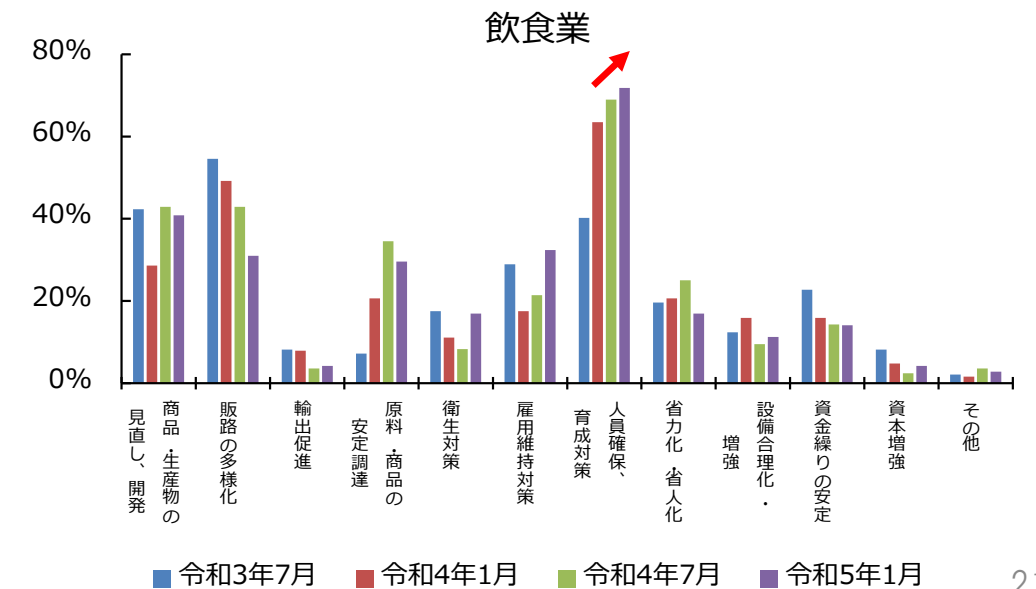
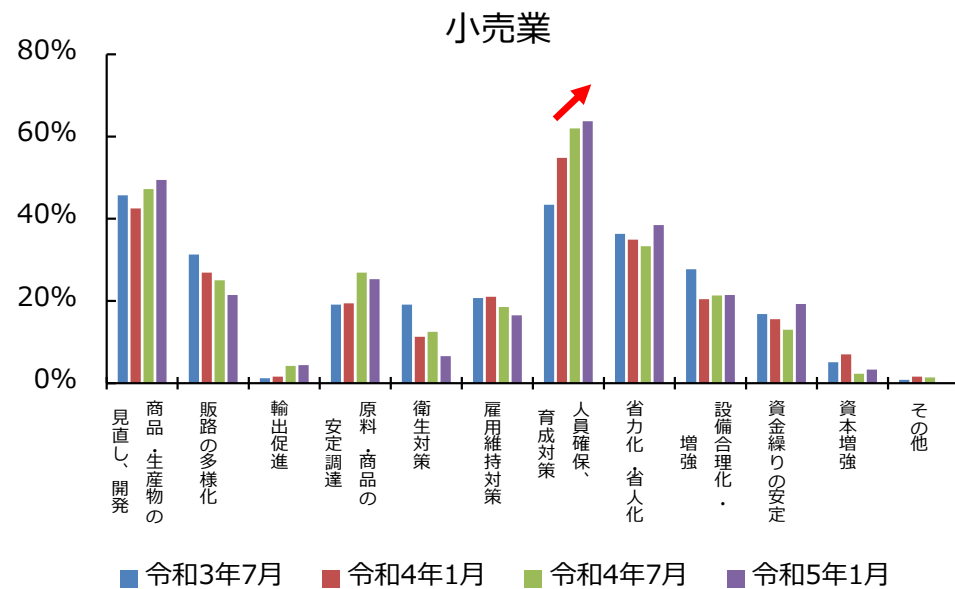
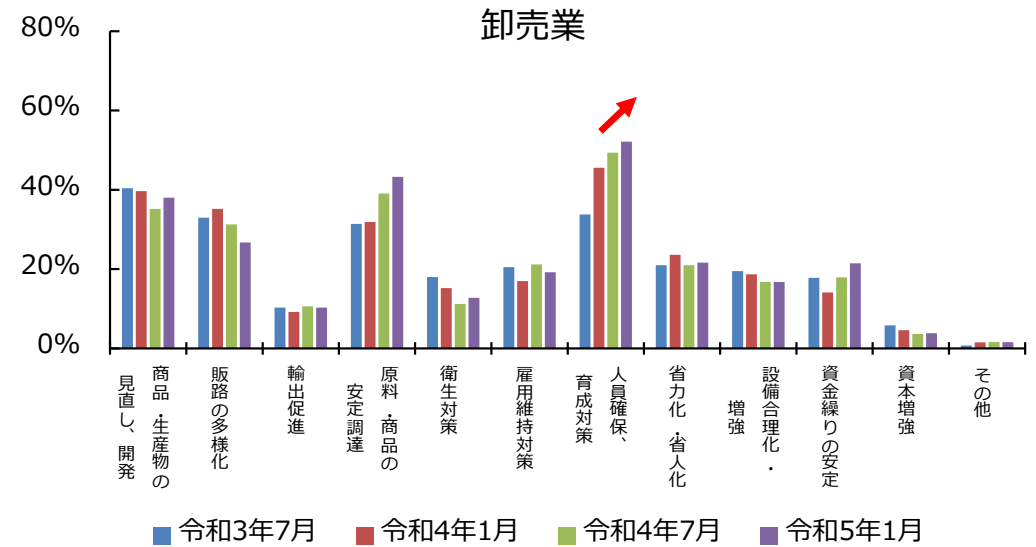
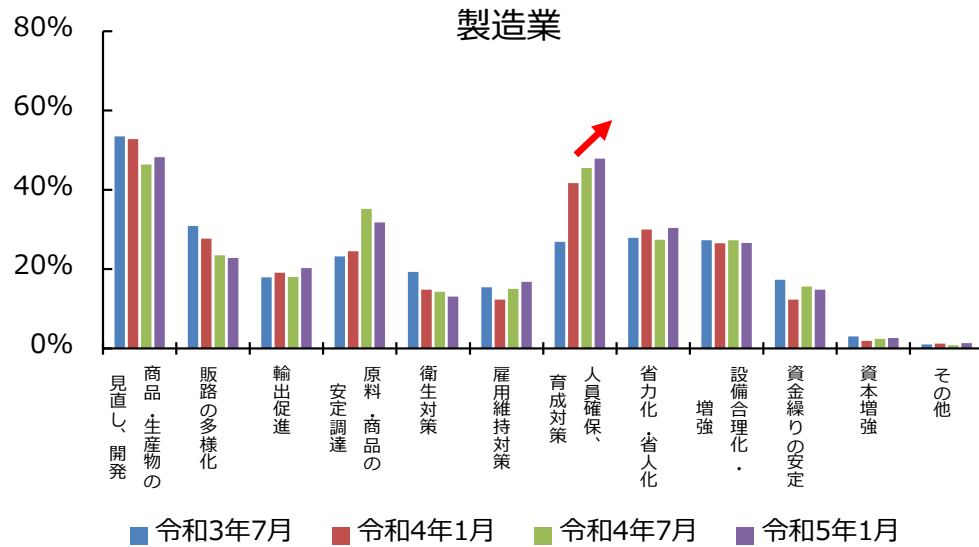
4. 農業参入の取組みについて

・農業参入の状況は、飲食業で「既に参入している」の回答割合が5.0ポイント上昇し11.3%となった。また、「参入に関心はあるが、検討していない」の回答割合も小売業(+5.0ポイント)と飲食業(+5.3ポイント)で上昇した一方、卸売業では5.3ポイント低下した。



IV. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について(3つまで回答)

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で令和3年上半期から「人員確保、育成対策」の回答割合が連続して上昇しており、飲食業では7割を超えた。



IV. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

雇用が不足している原因について(あてはまるものすべて)

・「I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)」(P8)に係る設問において、雇用状況の実績について「不足」と回答した先にその原因を聞いたところ、すべての業種で「求人に対する応募がない」の回答割合が最も高く、8割を超えた。次いで、製造業、卸売業、小売業で「人材の後継・育成難(スキル低下)」、飲食業で「機械化やIT化が困難」の回答割合が高くなった。

